



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上村 はじめ TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	39,884	19.1	18,196	12.4	18,048	11.6	12,112	9.7	12,079	9.5	12,140	8.7
2018年3月期第3四半期	33,497	5.0	16,193	3.5	16,168	3.3	11,041	2.7	11,029	2.9	11,169	3.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	57.58	57.55
2018年3月期第3四半期	51.76	51.73

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	44,177	36,269	35,880	81.2
2018年3月期	42,770	33,908	33,573	78.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	16.00	-	16.00	32.00
2019年3月期	-	18.00	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	11.2	25,200	10.2	25,080	9.9	17,090	8.9	81.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	210,605,000株	2018年3月期	210,605,000株
2019年3月期3Q	1,976,158株	2018年3月期	794,107株
2019年3月期3Q	209,773,676株	2018年3月期3Q	213,087,775株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりであります。

売上収益は39,884百万円(前年同期比19.1%増)となりました。これは主として、『食べログ』の飲食店販促事業、『食べログ』・『価格.com』の広告事業及び『新興メディア・ソリューション』の既存事業の成長と新規連結によるものであります。

営業利益は18,196百万円(前年同期比12.4%増)となりました。これは主として、売上収益が増加したことによるものであります。

税引前四半期利益は18,048百万円(前年同期比11.6%増)となりました。これは主として、営業利益が増加した一方で持分法による投資損失を計上したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,079百万円(前年同期比9.5%増)となりました。これは主として、税引前四半期利益が増加した一方で第1四半期連結会計期間に一時的な税額を計上したことによるものであります。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりであります。

## ① インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は38,659百万円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益は17,812百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

## [価格.com業務]

当第3四半期連結累計期間の売上収益は16,274百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

『価格.com』におけるショッピング事業は、消費財の流通総額の減少により消費材の売上が減収した一方で、耐久財が増収したため売上収益は6,843百万円(前年同期比0.4%増)となりました。『価格.com』におけるサービス事業は、金融サービス比較や引越の事業者比較サービスが好調であったため売上収益は6,215百万円(前年同期比2.3%増)となりました。『価格.com』における広告事業は、記事広告やバナー広告が増加したため売上収益は3,217百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

『価格.com』の月間利用者は2018年12月度に6,017万人(※1)となりました。

## [食べログ業務]

当第3四半期連結累計期間の売上収益は18,022百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

『食べログ』における飲食店販促事業は、新規契約の獲得と旧料金プランから新料金プラン(※2)の切替により12月時点で新料金プランの契約店舗数は35,100店舗と好調に増加しております。加えてネット予約契約店舗の増加によりネット予約人数が順調に進捗しました。その結果、売上収益は14,030百万円(前年同期比29.3%増)となりました。『食べログ』におけるユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により売上収益は2,212百万円(前年同期比2.2%減)となりました。『食べログ』における広告事業は、飲食店と連携した企画型広告の収入が増加したため売上収益は1,781百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

『食べログ』の月間利用者は2018年12月度に1億1,806万人(※1)となりました。

## [新興メディア・ソリューション業務]

当第3四半期連結累計期間の売上収益は4,362百万円(前年同期比117.6%増)となりました。

『求人ボックス』においてトラフィックの増加に伴い手数料収入が増加しました。また、『キナリノ』においては記事広告が好調に増加したため広告収入が増加しました。

なお、(株)LCLと(株)ガイエを子会社として連結の範囲に含めたことにより売上収益が増加しました。

## ② ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間のファイナンス事業の売上収益は1,225百万円(前年同期比45.3%増)、セグメント利益は380百万円(前年同期比71.8%増)となりました。

連結子会社(株)カクコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険及び損害保険のオンライン契約の申込数が増加したことにより手数料収入が大幅に増加しました。

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた人数であり、1ヶ月の間に複数回訪問した人も1人と数えた場合の正味の数です。なお、モバイル端末のウェブページ高速表示に伴い、月間利用者数の計測に置いて一部重複が発生していましたが、2018年9月より重複を除外する集計方法に変更しています。また、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しておりますが、一部は月間利用者数に含まれている可能性があります。

※2 食ベログの新料金プランとは、飲食店販促事業において月額基本料金とネット予約に応じた従量料金が発生する料金プランです。食ベログの旧料金プランとは、月額基本料金だけの料金プランです。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態に関する分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は44,177百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,406百万円増加いたしました。これは主にその他の流動資産が691百万円、持分法で会計処理されている投資が640百万円及び営業債権及びその他の債権が767百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が1,216百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は7,908百万円となり、前連結会計年度末と比較し955百万円減少いたしました。これは主に営業債務及びその他の債務が699百万円及びその他の金融負債が289百万円増加した一方で、未払法人所得税が2,158百万円減少したことによるものであります。

#### (資本)

資本合計は36,269百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,361百万円増加いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益12,079百万円を計上した一方で、剰余金の配当7,135百万円及び自己株式の取得及び処分2,714百万円を計上したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,216百万円減少し、19,813百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,860百万円(前年同期は9,412百万円の収入)となりました。

これは、主として税引前四半期利益18,048百万円及び減価償却費及び償却費1,322百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額が8,207百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,445百万円(前年同期は2,425百万円の支出)となりました。

これは、主として無形資産の取得による支出が917百万円及び投資有価証券の取得による支出が1,231百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は9,629百万円(前年同期は17,126百万円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払による支出が7,129百万円及び自己株式の取得による支出が3,000百万円あったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月10日の「2018年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,029	19,813
営業債権及びその他の債権	7,612	8,379
その他の金融資産	36	33
その他の流動資産	883	1,574
流動資産合計	29,559	29,799
非流動資産		
有形固定資産	1,128	1,333
のれん及び無形資産	7,247	7,089
持分法で会計処理されている投資	2,004	2,644
その他の金融資産	2,644	3,065
繰延税金資産	142	210
その他の非流動資産	46	37
非流動資産合計	13,211	14,378
資産合計	42,770	44,177

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,787	2,486
社債及び借入金	168	288
その他の金融負債	219	508
未払法人所得税	3,986	1,828
従業員給付に係る負債	1,092	1,034
その他の流動負債	1,038	1,107
流動負債合計	8,291	7,250
非流動負債		
社債及び借入金	235	301
引当金	164	173
その他の非流動負債	172	183
非流動負債合計	571	657
負債合計	8,862	7,908
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	441	544
利益剰余金	33,060	38,004
自己株式	△1,255	△3,969
その他の資本の構成要素	411	384
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,573	35,880
非支配持分	335	389
資本合計	33,908	36,269
負債及び資本合計	42,770	44,177

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	33,497	39,884
営業費用	17,256	21,715
その他の収益	9	27
その他の費用	58	0
営業利益	16,193	18,196
金融収益	5	9
金融費用	2	8
持分法による投資損益	△27	△149
税引前四半期利益	16,168	18,048
法人所得税費用	5,128	5,936
四半期利益	11,041	12,112
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,029	12,079
非支配持分	12	33
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.76	57.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	51.73	57.55



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	11,041	12,112
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動	125	30
純損益に振り替えられることのない項目合計	125	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	1	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3	△2
その他の包括利益(税効果控除後)	128	27
四半期包括利益	11,169	12,140
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,157	12,106
非支配持分	12	33

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	822	36,154	△3,019
四半期利益	—	—	11,029	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益 合計	—	—	11,029	—
剰余金の配当	—	—	△6,451	—
自己株式の 取得及び処分	—	0	△5,373	△5,243
株式報酬取引	—	—	—	—
新株予約権の 失効	—	9	—	—
その他	—	—	—	—
所有者との取引 額合計	—	9	△11,824	△5,243
期末残高	916	831	35,359	△8,262

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	105	△4	—	184	285	35,158	222	35,380
四半期利益	—	—	—	—	—	11,029	12	11,041
その他の 包括利益	125	2	1	—	128	128	—	128
四半期包括利益 合計	125	2	1	—	128	11,157	12	11,169
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,451	—	△6,451
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	△31	△31	△10,646	—	△10,646
株式報酬取引	—	—	—	47	47	47	—	47
新株予約権の 失効	—	—	—	△9	△9	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引 額合計	—	—	—	7	7	△17,051	—	△17,051
期末残高	230	△3	1	191	420	29,265	234	29,498

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	441	33,060	△1,255
四半期利益	-	-	12,079	-
その他の 包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益 合計	-	-	12,079	-
剰余金の配当	-	-	△7,135	-
自己株式の 取得及び処分	-	77	-	△2,713
株式報酬取引	-	-	-	-
新株予約権の 失効	-	26	-	-
その他	-	△0	-	-
所有者との取引 額合計	-	103	△7,135	△2,713
期末残高	916	544	38,004	△3,969

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	216	△4	1	197	411	33,573	335	33,908
四半期利益	—	—	—	—	—	12,079	33	12,112
その他の 包括利益	30	△2	△1	—	27	27	△0	27
四半期包括利益 合計	30	△2	△1	—	27	12,106	33	12,140
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,135	—	△7,135
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	△78	△78	△2,714	—	△2,714
株式報酬取引	—	—	—	50	50	50	—	50
新株予約権の 失効	—	—	—	△26	△26	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△0	21	21
所有者との取引 額合計	—	—	—	△54	△54	△9,800	21	△9,779
期末残高	246	△5	0	143	384	35,880	389	36,269

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,168	18,048
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,096	1,322
受取利息及び受取配当金	△5	△9
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,080	△767
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	183	618
その他	△187	△157
小計	16,175	19,055
利息及び配当金の受取額	8	12
法人所得税の支払額	△6,771	△8,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,412	10,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114	△362
無形資産の取得による支出	△891	△917
投資有価証券の取得による支出	△1,409	△1,231
その他	△9	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,425	△2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△214
長期借入金の借入による収入	-	399
自己株式の取得による支出	△10,814	△3,000
配当金の支払による支出	△6,447	△7,129
ストック・オプションの行使による収入	134	285
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,126	△9,629
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,137	△1,216
現金及び現金同等物の期首残高	30,890	21,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,753	19,813

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。(IFRS第9号に基づく利息及び配当収益、IAS第17号に基づく受取りリース料等を除く。)

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

この基準書の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2019年1月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、消却いたしました。

## 1. 自己株式消却の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の向上を目的として、自己株式の消却を実施いたしました。

## 2. 自己株式消却の概要

(1) 消却の方法	その他利益剰余金から減額
(2) 消却する株式の種類	当社普通株式
(3) 消却する株式の総数	1, 100, 000株
(注) 消却前の発行済株式総数に対する割合	0. 52%
(4) 消却後の発行済株式総数	209, 505, 000株
(5) 消却後の自己株式数	876, 158株
(注) 消却後の発行済株式総数に対する割合	0. 42%
(6) 消却日	2019年1月31日